

Title	効果的IR活動への統合アプローチ-わが国IR活動の現状と今後-
Sub Title	
Author	池田俊一(Ikeda, Shiyunichi) 和田充夫
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1995
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1995年度経営学 第1143号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1143">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001995-1143</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

池田 俊一

主査 和田 充夫

副査 鈴木 貞彦

山根 節

所属

和田 充夫 研究室

## 効果的IR活動への統合アプローチ

### —わが国IR活動の現状と今後—

IRとはインベスター・リレーションズの頭文字を取ったもので、企業が資本市場で正当な評価を得るために、投資家に対して行なう企業の広報活動のことである。戦後長い間、わが国の企業金融は、銀行借入による間接金融に依存してきた。こうした資金調達、企業の経営戦略や経営方針の話等はメインバンクのみで行えばよかった。ところが資本市場での資金調達が著しく発達した80年代後半になって、やっとわが国でもIRに対する認識が芽ばえつつある。それまでは一握りの企業が海外で資金調達を行なう際に、投資家とのコミュニケーション活動としてのIRが重要であるとの認識があった程度であった。ところがバブルが崩壊し資本市場が低迷、やっと本来の企業と株主との関係が問われている。従来の経常利益主義からROEやROIなどの経営指標を目標とした株主重視の経営に見直され始めている。

本論文では、上記の背景を踏まえ、日本企業がIRに注目し始めた背景、IR活動の内容と意義、IR活動が企業にとって必要なのか、日本企業に求められるIR活動はどういうものなのか、提言を行なうものである。